

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉成 隆則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 五十嵐 昭彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 五十嵐 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	17,384,026	17,990,574	36,550,093
経常利益 (千円)	200,697	277,880	744,876
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	107,179	157,567	486,465
中間包括利益又は包括利益 (千円)	66,275	159,053	556,534
純資産額 (千円)	4,927,487	5,406,328	5,325,415
総資産額 (千円)	18,204,749	18,001,988	17,365,527
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	27.43	40.52	124.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	30.0	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,967	450,113	902,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,144	57,731	65,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,107,265	799,826	793,203
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,447,488	1,708,904	1,416,922

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、賃金・雇用環境の改善が見られる一方で、物価高の影響により消費支出の回復は鈍化しており、全体的な成長率はマイナスに陥る可能性が高いと思われます。もっとも、人手不足への対策や潤沢な手元キャッシュを背景に、企業の投資意欲は依然として底堅さを維持しており、景気の涵養に作用する要因と考えられます。

今後の経済は、米国関税引き上げによる輸出への影響が一巡し、内需の回復傾向も手伝って、年度末に向かって緩やかな持ち直しを見せるものと予想されます。しかしながら、米国と中国間の対立が激化することがあれば、世界経済の停滞や足踏みを生むリスクとなり注視が必要です。

建設業界では4月の建築基準法改正の前に、年度末の駆け込み着工が発生しました。これにより4～6月期の住宅着工戸数では大きな反動減があり、7～9月期においても減少が続いています。加えて建設コストの高騰や用地供給の不足、金利上昇も以前より引き続き下押し要因になっていると考えられます。4～6月期の都市再開発やインフラ整備等の公共工事に関しては実質値で減少したものの、今後は、2024年度に引き続き2025年度でも補正予算によって国土強靭化等に必要な財源が確保されることが見込まれます。

このような経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは次の成長ステージに向けた基盤づくりの3年と位置づける中期経営計画「Vision110」（ビジョン・イチイチマル）において、4つの基本戦略を重点課題として取り組み、その実現を目指してまいります。

「Vision110」

1) 財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「中計の戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

2) 顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

3) 業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No. 1 物流」を目指します。

4) 組織・人財・教育の視点

人財を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人財育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は17,990百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は294百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益は277百万円（前年同期比38.5%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する中間純利益は157百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は17,810百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は221百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は28百万円（前年同期比17.1%減）となりました。この要因は、施工関連の関係会社の受注請負基準の見直しに伴う受注額の減少によるものです。結果、セグメント損失（営業損失）は11百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

[物流関連]

当セグメントの売上高は151百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益（営業利益）は83百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

（排水・汚水関連商品）

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品等で構成されています。

主力製品である排水集合管は、首都圏を中心とした大型マンション向けの商品で販売が伸長しました。しかしながら、MD継手の採用が減少したことにより、商品群全体としては前年同期比で微増にとどまりました。

結果、当商品群の売上高は3,636百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

（給湯・給水関連商品）

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品等で構成されています。

ステンレス材は需要の谷間に入り在庫稼働が大幅に減少しました。鋼管類・銅管類についても、前年同期に発生した価格改定前の駆け込み需要による特需の反動が大きく、販売が大幅に減少しました。

結果、当商品群の売上高は4,143百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（化成商品）

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の排水・雨水配管・上下水配管に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手等で構成されています。

新設住宅着工戸数が減少する厳しい事業環境下ではありましたが、製品分野ごとに販売施策が奏功しました。塩ビマス製品は、市場ニーズに応じた即時納入により販売伸長、その他の塩ビ製パイプ・継手についても、当社の物流機能への評価を背景にした品群拡大により、4～6月期に引き続き販売は前年同期を上回りました。

結果、当商品群の売上高は5,525百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（その他）

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類等で構成されています。

エアコンを中心に住宅設備機器類が全域で堅調であったほか、公共工事やマンション建設向けのダクト・フレキ、雨水対策製品の採用が旺盛となりました。各製品分野で販売を伸ばした結果、全体の販売は前年同期を大幅に上回りました。

結果、当商品群の売上高は4,504百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて636百万円増加し、18,001百万円となりました。流動資産は617百万円増加し、流動資産合計で13,611百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が291百万円増加、電子記録債権が807百万円増加、受取手形及び売掛金が648百万円減少したこと等によるものです。固定資産は19百万円増加し、固定資産合計で4,390百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産のリース資産が16百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて555百万円増加し、12,595百万円となりました。流動負債は661百万円増加し、10,803百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,160百万円増加、電子記録債務が296百万円減少したこと等によるものです。固定負債は106百万円減少し、1,791百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が151百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、5,406百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が64百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べて261百万円増加し、1,708百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、割引手形の増加額(1,450百万円)、売上債権の増加額(1,609百万円)等により、前年同期に比べ支出が527百万円減少の450百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(24百万円)、無形固定資産の取得による支出(15百万円)等により、前年同期に比べ支出が2百万円増加の57百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額(1,160百万円)、長期借入金の返済による支出(240百万円)等により、前年同期に比べ収入が307百万円減少の799百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	771	19.78
福井道夫	横浜市西区	386	9.91
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	339	8.71
福井珠樹	兵庫県芦屋市	276	7.10
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	81	2.08
岡部バルブ工業(株)	東京都墨田区緑4丁目5-12	75	1.94
新東鋳造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.60
高木敏幸	川崎市宮前区	61	1.58
坂口明	札幌市北区	48	1.24
宇山泰宏	町田市原町田	36	0.93
計		2,140	54.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,893,800	38,938	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,938	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 80株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	71,800		71,800	1.80
計		71,800		71,800	1.80

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を 80株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,922	1,708,904
受取手形及び売掛金	5,651,822	5,003,763
電子記録債権	3,071,700	3,878,872
商品及び製品	2,207,395	2,261,016
仕掛品	250,376	297,724
原材料及び貯蔵品	225,885	270,273
その他	211,978	231,215
貸倒引当金	42,117	40,739
流動資産合計	12,993,963	13,611,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	416,144	414,490
機械装置及び運搬具（純額）	17,543	14,255
土地	1,698,916	1,698,916
リース資産（純額）	201,138	217,931
その他（純額）	35,521	35,826
有形固定資産合計	2,369,263	2,381,419
無形固定資産		
のれん	75,925	71,027
リース資産	8,123	6,351
その他	44,307	40,579
無形固定資産合計	128,356	117,958
投資その他の資産		
投資有価証券	150,115	166,077
繰延税金資産	508,432	501,485
破産更生債権等	89,649	88,987
その他	1,256,634	1,265,918
貸倒引当金	130,887	130,887
投資その他の資産合計	1,873,943	1,891,581
固定資産合計	4,371,563	4,390,958
資産合計	17,365,527	18,001,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,110,217	3,192,342
電子記録債務	5,406,269	5,110,045
短期借入金	-	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	428,461	340,015
リース債務	49,153	53,676
未払法人税等	200,163	134,734
賞与引当金	252,368	279,159
役員賞与引当金	32,173	9,700
その他	663,140	524,203
流動負債合計	10,141,947	10,803,877
固定負債		
長期借入金	464,968	312,978
リース債務	176,568	188,649
役員退職慰労引当金	30,184	31,719
株式報酬引当金	9,336	10,729
退職給付に係る負債	799,876	825,058
資産除去債務	44,427	44,671
役員退職慰労未払金	179,800	179,800
その他	193,003	198,177
固定負債合計	1,898,164	1,791,783
負債合計	12,040,111	12,595,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	811,208	812,880
利益剰余金	3,793,828	3,858,224
自己株式	77,369	64,011
株主資本合計	5,174,160	5,253,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,571	68,292
繰延ヘッジ損益	19,271	17,469
退職給付に係る調整累計額	73,411	66,979
その他の包括利益累計額合計	151,254	152,741
純資産合計	5,325,415	5,406,328
負債純資産合計	17,365,527	18,001,988

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,384,026	17,990,574
売上原価	14,371,575	14,849,858
売上総利益	3,012,450	3,140,716
販売費及び一般管理費	1 2,794,083	1 2,846,425
営業利益	218,366	294,290
営業外収益		
受取利息	134	1,024
受取配当金	2,836	3,012
不動産賃貸料	15,395	15,049
助成金収入	-	600
その他	12,882	6,791
営業外収益合計	31,248	26,478
営業外費用		
支払利息	8,397	8,670
手形売却損	8,378	15,800
不動産賃貸原価	5,502	5,867
その他	26,639	12,551
営業外費用合計	48,918	42,889
経常利益	200,697	277,880
税金等調整前中間純利益	200,697	277,880
法人税等	93,517	120,313
中間純利益	107,179	157,567
親会社株主に帰属する中間純利益	107,179	157,567

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	107,179	157,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,580	9,721
繰延ヘッジ損益	33,065	1,802
退職給付に係る調整額	3,742	6,431
その他の包括利益合計	40,904	1,486
中間包括利益	66,275	159,053
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,275	159,053
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	200,697	277,880
減価償却費	45,522	57,873
のれん償却額	4,898	4,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,331	1,377
賞与引当金の増減額(は減少)	606	26,791
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,400	22,473
工事損失引当金の増減額(は減少)	10,520	-
株式報酬引当金の増減額(は減少)	2,700	1,393
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,535	1,535
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,273	15,795
受取利息及び受取配当金	2,970	4,036
支払利息	8,397	8,670
手形売却損	8,378	15,800
売上債権の増減額(は増加)	251,544	1,609,476
割引手形の増減額(は減少)	1,279,736	1,450,363
棚卸資産の増減額(は増加)	113,449	145,357
仕入債務の増減額(は減少)	81,250	214,098
未払消費税等の増減額(は減少)	49,253	26,505
その他	74,466	90,282
小計	888,523	252,607
利息及び配当金の受取額	2,970	4,036
利息の支払額	16,711	24,237
法人税等の支払額	82,793	177,320
法人税等の還付額	7,090	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,967	450,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,922	24,595
有形固定資産の売却による収入	-	162
無形固定資産の取得による支出	6,940	15,191
投資有価証券の取得による支出	1,677	1,811
定期預金の払戻による収入	8,006	-
その他	2,389	16,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,144	57,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	310,308	240,436
リース債務の返済による支出	12,545	26,774
配当金の支払額	69,881	92,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,265	799,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,153	291,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,335	1,416,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,447,488	1 1,708,904

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	140,767千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	204,374千円	74,695千円
電子記録債権割引高	- 千円	1,309,595千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	1,025,450千円	1,025,672千円
賞与引当金繰入額	218,894千円	231,051千円
役員賞与引当金繰入額	7,400千円	9,700千円
退職給付費用	70,687千円	55,922千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,535千円	1,535千円
貸倒引当金繰入額	4,331千円	1,377千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,447,488千円	1,708,904千円
現金及び現金同等物	1,447,488千円	1,708,904千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月21日 定時株主総会	普通株式	70,216	18.00	2024年 3月31日	2024年 6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	54,842	14.00	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月20日 定時株主総会	普通株式	93,170	24.00	2025年 3月31日	2025年 6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7日 取締役会	普通株式	54,559	14.00	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,178,716	34,192	171,117	17,384,026	-	17,384,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,207	1,490	165,155	171,853	171,853	-
計	17,183,923	35,682	336,272	17,555,879	171,853	17,384,026
セグメント利益又は損失()	161,774	17,739	73,228	217,263	1,103	218,366

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,103千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,810,899	28,332	151,342	17,990,574	-	17,990,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,719	-	232,497	240,216	240,216	-
計	17,818,619	28,332	383,839	18,230,791	240,216	17,990,574
セグメント利益又は損失()	221,379	11,646	83,454	293,187	1,103	294,290

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,103千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） (単位：千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	3,548,924
給湯・給水関連商品	4,334,990
化成商品	5,215,342
その他	4,079,459
施工関連	34,192
物流関連	171,117
顧客との契約から生じる収益	17,384,026
外部顧客への売上高	17,384,026

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） (単位：千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	3,636,835
給湯・給水関連商品	4,143,503
化成商品	5,525,831
その他	4,504,728
施工関連	28,332
物流関連	151,342
顧客との契約から生じる収益	17,990,574
外部顧客への売上高	17,990,574

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	27円43銭	40円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	107,179	157,567
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	107,179	157,567
普通株式の期中平均株式数(株)	3,907,552	3,888,268

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・54,559千円

1株当たりの金額・・・・・・・・14円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年12月1日

(注)2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 児 玉 秀 康
業務執行社員

指定有限責任社員 高 田 充 規
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。